令和7年度 一般・特別会計・企業会計決算を認定

各会計の決算額

会計名			歳入	歳出
一般会計			142億3,390万円	132億8,314万円
特別会計			79億5,941万円	68億7,987万円
企業会計	上水道事業会計	収益的収支	4億8,527万円	5億1,103万円
		資本的収支	3億5,829万円	5億3,491万円
	下水道事業会計	収益的収支	4億1,226万円	3億4,843万円
		資本的収支	9,732万円	2億4万円

決算特別委員会へ付託された議案

決算特別委員会
委員長　西脇　康
副委員長　清水由美子

一般会計

●令和7年度 養老町一般会計歳入歳出決算認定

問 公共施設の遊休施設の件数と年間の維持管理費は。また、それぞれの遊休施設の今後の考え方は。

答 建物のある遊休施設は16施設で、年間維持管理費は全体で156万3,754円。町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や廃止、解体、売却、譲渡など検討できるところから内容を整理し、今後どうしていくか様々な選択肢を検討しながら維持管理費の削減に努めていきたい。

問 リニューアルされた町ホームページをどう評価しているか。また、年間のランニングコストは。

答 住民からは良くなったとの声が多く、内部でも情報発信がスムーズになったと考えている。年間のランニングコストはサーバ管理や情報のバックアップなどで約250万円。

問 病児病後児保育事業の利用者が少なく感じられるが、どのように周知されているか。また、委託事業者との情報連携はどのように行っているか。

答 施設利用に繋がるよう未就学児のいる世帯への子育てクーポンの配布に加え、こども園入園説明会やホームページ等を活用して周知している。委託事業者とは利用状況や利用者登録状況などについて毎月情報共有をしている。



問 令和9年度以降に1本化される敬老会の内容は。また、地域独自で開催する敬老会に関する催し等に対して行政としてどう支援していくか。

答 町にて式典を町民会館で開催する。各地区で開催する催しについては支部長などと協議しながら進めていきたい。

問 社会福祉士など国家資格を有する人材を雇用するには、給料に資格加算するなどの柔軟な対応が必要であると考えるが見解は。

答 資格加算は現在雇用している職員との不公平感が生じると考えられる。専門職の雇用は難しい課題であるが、機会を逃さないよう様々な工夫をし、社会情勢なども判断しながら人材確保に努めたい。

問 プレミアム商品券と関係ない部分で養老PAYが購入された金額は。

答 令和7年度が約780万円、令和6年度が約490万円、令和5年度が約140万円。



問 本来の利用目的であるテレワークやコワーキングスペースなどの利用が伸び悩んでいるが、利用促進に向け指定管理事業者とどのような協議のもとに進めているのか。

答 管理事業者とは常に連携を取りながら進めており、デジタルベースキャンプとして、企業向け研修・セミナーや観光施設との連携イベントを通じての地域活性化や、都市部の郊外型会議室需要を取り込み、副業人材や町民のデジタル化を支援し、利用者の拡大を図っていく。施設をまず知っていただくことが重要であり、ヨロフィスを利用したイベントの計画や、可能な限りレンタルオフィスの活用を呼び掛けていけるよう業者と連携して取り組んでいきたい。



問 令和7年度時点で全ての部活が地域移行できていないが今後の方針は。

答 令和8年度から令和13年度までが部活動改革実行期間と位置づけ、部活動の地域展開をさらに進める期間となっており、本年3月に町中学校部活動地域展開ガイドラインを策定した。これに基づき、地域展開がまだ進んでいない一部の運動部と、まだ手付かずの文化部について地域展開を重点的に進める方向で考えている。

問 郷土資料館の活用に関して企画展の開催状況など実績は。

答 令和7年度は、町文化フェスティバルの開催に合わせて、県史跡の指定を受けた象鼻山古墳群をテーマに企画展を開催し、159人の来場があった。展示は、古墳群の概要をはじめ、弥生時代や古墳時代に作られた墳墓についてパネルにより説明したほか、土器などの遺物を紹介したもので、来場者からは好評であった。



特別会計

●令和7年度養老町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

問 国民健康保険税の1件あたりの差し押さえた額の最高額と換価額は。また、差し押さえた財産の種類は。

答 1件あたりの差し押さえ額の最高額は242万2,236円で、換価額は101万8,285円。差し押さえ財産の種類は売掛金を差し押さえたもの。

問 外国人の滞納・徴収対策は。

答 他の滞納者と同様に預金調査などを実施し、預金があれば差し押さえを実施している。年金の脱退一時金の調査を行い、令和7年度に4件差し押さえを実施し、換価額は16万2,400円。また、令和6年度から外国人滞納者に対し、英語に翻訳した案内の同封と開封をうながすシールの貼布を行っている。



●令和7年度養老町立食肉事業センター特別会計歳入歳出決算認定

問 新食肉基幹市場の建設計画が不透明な現状で、老朽化している建物や設備の修繕や、更新についてどう考えているか。また、男女兼用で古くなっているトイレの更新についてどう考えているか。

問 新食肉基幹市場の建設について、新聞報道によると、約170億円と試算される建設費について、県や市町村は負担をせず国費68億円、民間資本102億円で賄うという事業計画案が県から示された。本町としては、事業主体が決定し財源が確保された上で用地取得を進めていくことが重要であると考えるが見解は。

答 2市1町の枠組みで進められている現計画においては、事業主体がどこであれ養老町が建設候補地であることは変わらないが、用地取得に関しては事業主体が決定する前に進めることは考えていない。新聞報道では県の考えが示されたものであるので、今後、本町の立場をしっかりと主張していきたい。